

## マジョリティを相対化する(1) 多文化主義・多文化共生

多言語・多文化社会論(社会・文化) 2008年度  
塩原良和(外国語学部准教授)  
yshiobara@tufs.ac.jp

## 1. はじめに: 多文化主義(多文化共生)の「批判的再検討」

- 本講義の目的: 「多文化主義(多文化共生)」とは何か、考えてみる
- 批判的再検討: 一般的に普及しているこの言葉の使われ方のどこに問題点があるのか
- 授業のポイント: 「対等であること」の困難さと重要性

## 2. 多文化主義(多文化共生)の定義と政策

- 総務省の定義: 地域における多文化共生「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(2006年度報告書)
- オーストラリアの場合  
ビデオ『オーストラリア発見』(2000年版)  
オーストラリア政府作成の学習教材

## 3. ジェニーはなぜ「白人」なのか?

- オーストラリアが多文化主義国家を目指しているというメッセージ
- しかし、オーストラリア人の「典型」とされるのはあくまで英国系の「白人」
- 「わたしは大賛成!」: 多文化社会の「管理者」「所有者」としての白人オージー
- 「ホワイト・ネイションの幻想」(白人の優位性の幻想)(ハージ): オーストラリア社会の管理者・支配者はわれわれ白人オーストラリア人であり、非白人はわれわれに管理される対象に過ぎない」という白人オーストラリア人の抱く幻想
- この幻想が前提にある限り、どんなに「対等になるよ」と言っても、実際には、「私はあなたと対等にしてあげるよ」ということにしかならない。つまり、それは「対等」ではなく「寛容」の関係になってしまう

## 4. 多文化主義と「寛容」

- 「寛容」= 「寛大で、よく人をゆるし受け入れること。咎めだてをしないこと」(広辞苑)
- ショートコント

## 4. 多文化主義と「寛容」

- もしも多文化主義がマイノリティやマジョリティのあいだの不平等をなくして、両者を「対等」にすることを目指すのであれば、「寛容」は目指すべき理想ではない。
- 極論すれば、「寛容としての多文化主義」とは、美しい謳い文句の名のもとに、マジョリティがマイノリティに対する優位を継続して、かれらを管理する手段としての多文化主義に過ぎないからだ
- しかし、ある集団がほかの集団に対して圧倒的に優位な関係にある場合、優位な立場に立つ人々がいかに「対等」を呼びかけても、それは実際には「寛容」の表現になってしまう。
- それゆえ、マジョリティやその立場を代弁する政府の「多文化共生」の呼びかけは、単なる「寛容」の表現になってしまうことが多い

## 5. 「多文化主義(多文化共生)は儲かる」という発想

- マイノリティ マジョリティという「対等ではない」関係を前提とした多文化主義の語りの例
- 文化的多様性を経済的国益や企業の利益のために活用していこうという発想：「多文化主義は儲かる」

## 例：日本経団連の提言

日本経団連では2004年4月に「外国人受け入れ問題に関する提言」を発表し、外国人が有する多様な価値観や経験、ノウハウを活かすことで、国民一人ひとりの「付加価値創造力」を高めていく、多文化共生をベースにした経済社会づくりを提唱した。同提言では、

質と量の両面におけるコントロール  
外国人材に対する人権の尊重と差別の禁止  
受入国、送出国双方にとってのメリットの確保

を外国人材を受入れるための三原則として掲げつつ、専門的・技術的分野ならびに将来的に労働力不足が見込まれる分野における外国人材の受入の円滑化、外国人研修・技能実習制度の改善、外国人の生活環境の整備等についての具体策を総合的に提案した。

その後、政府・政党において外国人材受入に係る議論が活発化しているほか、アジア諸国との経済連携協定(EPA)交渉等を通じて看護師・介護士の受入が決定するなど新たな動きがみられる。そこで今般、再度取りまとめた産業界のニーズを踏まえつつ、政府・地域社会が特に重点的に取り組むべき課題ならびに外国人材を受入れている企業のコンプライアンス体制強化について、下記の通り提言する。

(日本経団連「外国人材受入問題に関する第二次提言」2007年3月より)

## 5. 「多文化主義(多文化共生)は儲かる」という発想

- 「もうかるから移民・外国人を受け入れる」という発想は「もうからない移民・外国人は受け入れなくても良い」という発想でもある  
先進諸国における難民受け入れ、非正規入国・滞在者への取締り、「労働力にならずに社会的コストだけかかる」高齢家族移民の受け入れの厳格化

## 6. 「持つ」多文化主義

- 「持つ」多文化主義とは、自分たち自身は多文化的ではないマジョリティが「所有して、自慢するために多文化を受け入れるような多文化主義のあり方：多文化をもつ「人」の主体性は無視される  
移民・外国人の食(エスニック・レストランなど)やライフスタイル、芸術などの多様性は積極的に導入・奨励され、それが社会の豊かさとして海外に誇示される。しかしその一方で、移民・外国人の社会参加や政治参加には消極的
- 「ある」多文化主義とは、マジョリティを含めた社会の構成員自身が多文化的であるような多文化主義のあり方

## 6. 「持つ」多文化主義

- マジョリティ側が主張する多文化主義(多文化共生)は「持つ」レベルで留まりがち：「ある」多文化主義が実現するためには、マイノリティ側が自分自身の意思で社会のなかで主体性を発揮できるような社会を目指さなければならない  
例1：「援助される」側ではなく「援助する」側としての外国人 多文化コミュニティワーカー  
例2：外国人市民の政治参加 民主主義社会において決定的に重要な主体性の発揮方法

## 7. わたしたちはなぜ多文化主義(多文化共生)を目指すべきなのか？

- この講義のまとめ：既存の多文化主義(多文化共生)の問題点を乗り越える方向性  
「寛容」な行為のもつ限界を認識すること  
企業の利益や国益になるから移民・外国人を受け入れるという理由づけではなく、排除されてしまう人になるべく少なくするような受け入れの理念を考えること  
移民・外国人がじゅうぶんに主体性を発揮して生活できるように社会参加・政治参加を促進していくこと  
これらをつうじて、マイノリティ-マジョリティという「対等でない」関係をなるべく対等なものにしていくこと

## 7. わたしたちはなぜ多文化主義(多文化共生)を目指すべきなのか？

- そもそもなぜ多文化共生が必要なのか  
*好むと好まざるに関わらず、日本社会は多言語・多文化化している。したがって、社会の秩序を保つためには多文化共生について真剣に考えていく必要がある*

多民族・多言語・多文化化はグローバル化の帰結であり、したがって不可避

しかし、これは移民・外国人の導入の根拠にはなるが、マイノリティ・マジョリティという「対等ではない」関係を前提とした多文化主義を批判する根拠にはならない。「日本人」の優位性を保つための多様性の管理のための多文化主義でよいのではないかという主張

## 7. わたしたちはなぜ多文化主義(多文化共生)を目指すべきなのか？

**日本社会に住むマジョリティたちには、マイノリティの文化やアイデンティティを承認し、対等な社会参加を実現するように努力する義務がある**

いわゆる「日本人」と呼ばれる人々の場合、その人自身がたとえ「外国人」と呼ばれる人を差別したことがなくても、それどころか外国人と会ったことすらなかったとしても、外国人を差別し抑圧する日本社会の構造のなかでの「マジョリティ(強者)」として、間接的に利益を得てきた可能性が高い

## 7. わたしたちはなぜ多文化主義(多文化共生)を目指すべきなのか？

- *「わたしは実際に[先住民族の]土地を収奪しなかったかもしれないが、その生まれた土地の上に住む、わたしは[先住民族の]虐殺を実際に行わなかったかもしれないが、虐殺の記憶を抹殺するプロセスに関与する。わたしは「他者」を具体的に迫害しなかったかもしれないが、正当な対応がなされていない過去の迫害によって受益した社会に生きている...すなわち「責任」は、わたしたちが作った。しかし「連累」は、わたしたちをつくった」(テッサ・モーリス＝スズキ)*

一人一人が、自らと社会構造との「連累」について考え、社会構造そのものを変えようとしていく視点をもつことが、「多文化共生社会」の実現には不可欠

END